別記様式(第2条関係)

|  |
| --- |
| 　　 受付印免除申請書 |
| 氏名又は名称 | 　 |
| 住所又は本店所在地 | 　 |
| 県内の主たる事務所又は事業所所在地 | 　 |
| 個人番号又は法人番号 | 　 | ↓個人番号の記載に当たっては，左端を空欄とし，ここから記載してください。 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 業種 | 　 |
| 新設又は増設した施設等 | 名称 | 　 |
| 所在地 | 　 |
| 認定復興推進計画の名称 | 　 |
| 課税特例の区分 | 指定日 | 　　年　　月　　日 |
| 東日本大震災復興特別区域法 | 第37条 | 第39条 | 第40条 |
| 　 | 　 | 　 |
| 取得年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 操業開始日(事業の用に供した日) | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の規定の適用の有無 | 有・無 |
| 土地取得の場合 | 取得年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 施設等の建設着手年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 上記のとおり事業税・不動産取得税・固定資産税の免除をされるよう申請します。年　　月　　日　　宮城県　　　　　　　　所長　殿住所又は本店所在地　　　　　　　　　　　氏名又は名称　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　TEL　　　(　　　)　　　　 |

(記載要領)

　「課税特例の区分」欄については，東日本大震災復興特別区域法第37条，第39条及び第40条のうち，その指定を受けたものに「○」を記入すること(複数回答可)。